

日本経営倫理学会会報

JAPAN SOCIETY FOR BUSINESS ETHICS STUDY

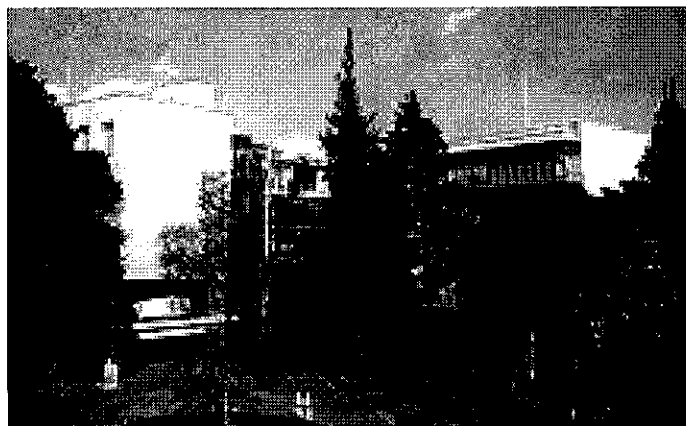
第19回研究発表大会開催

「経営倫理教育の課題と展望」について論議

大会実行委員長 中野千秋（麗澤大学）

本学会の第19回研究発表大会が6月18日（土）～19日（日）、千葉県柏市の麗澤大学で開催された。今回は、学会創設以来初めての6月開催であり、また初めて二日間にわたっての開催となった。

第一日目は午後からの開催となり、13:00から高橋浩夫会長の開会挨拶の後、今大会の統一論題である「経営倫理教育の課題と展望」について論議された。まず基調講演Ⅰとして、高巖氏（麗澤大学経済学部教授・学部長）が、次に基調講演Ⅱとして、安崎暁氏（元コマツ代表取締役社長・現顧問）が、それぞれ大学教育の現場と企業実務の現場の立場から、経営倫理教育の現状・課題・展望などについて持論を披瀝された。続いて、



2日目、自由論題報告の行われた麗澤大学あすなろ校舎

これらの基調講演を踏まえて、上記2氏にクリスティーナ・アメージャン氏（一橋大学大学院国際企業戦略研究科長）および梅津光弘氏（慶應義塾大学商学部准教授）を加えた4名をパネリストに迎え、ファシリテータの高橋会長による進行のもと、活発なパネルディスカッションが行なわれた。この統一論題セッションの参加者は79名であった。

パネル終了後、16:30から17:20まで同会場において、2011年度年次総会が開催された。51名の出席者、119名の委任状を得て、すべての議案が承認された。

18:00過ぎから、麗澤大学キャンパスプラザに会場を移し、懇親会が開催された。麗澤大学の中山理学長による開催校挨拶、および中野大会実行委員長の挨拶

のあと、62名の会員が終始和やかな雰囲気の中、熱く楽しく語り合い親睦を深めた。

なお、同日夜、麗澤大学の研修寮に24名の会員が宿泊したが、中には夜11時過ぎまで、膝を突き合わせて議論・談話したグループもあったらしい。

第二日目は、午前10時から4つの会場に分かれて、ワークショップを含む計25の自由論題報告が行なわれた。ワークショップでは、中谷常二氏（近畿大学）、梅津光弘氏（慶應義塾大学）、岡部幸徳氏（金沢工業大学）、勝西良典氏（上智大学）らを中心にフロアの参加者も含めて午前中2時間ぶっ通しで「大学・大学院における経営倫理教育の手法と課題」について具体的な議論が展開された。その他24の自由論題報告は、研究者・大学院生・実務家などによる多様な議論が展開された。今大会の自由論題セッションは、一報告あたり40分（従来は30分）の時間が充てられ、報告25分の後、15分の質疑・討論の時間を確保されたため、どの分科会報告においても充実したディスカッションを行なうことができた。

自由論題セッションを終えた後、16:00より閉会式を行ない、すべてのプログラムを終了した。第二日目の参加者は延べ92名であった。

基調講演Ⅰ：大学教育での現場での経験から

高 巖

最初に3つの柱をたて全体像を整理した。第1は「ビジネスエシックス」という科目で触れている主な項目。第2はその授業での目的。第3はその目的を達成する上での教育上の課題とした。

第1に関しては、基礎知識の共有を図るとともに、グローバルなレベルの問題（グローバリゼーションの光と陰、貧困問題、環境問題、金融危機など）を取り上げ、その上で、国内における企業と社会のあり方を論じている。

第2については、これらの講義を通じて、「信認義務の重要性」と「企業が社会的責任を負う理由」を伝えるよう工夫している。たとえば「所有には必ず責任が伴う」という原理・原則に立ったアプローチなどを用いて、学生たちの理解を促している。

第3に関しては、新入生、3年以上の在學生、大学院生で、それぞれ課題が異なることを確認し、履修者の違いに応じたケースの活用などを紹介した。

基調講演Ⅱ：企業経営の立場から経営倫理を考える

安崎 暁

私は1961年入社、1985年の取締役就任から、1995年社長、2001年会長、2005年取締役退任まで日本の高度経済成長の時代から、輸出の拡大、海外生産の拡大、グローバル連結経営の時代へと建設機械メーカーであるコマツで仕事をしてきた。

グローバル大競争の時代、“日本のコマツ、世界のコマツ”のアイデンティティを“品質と信頼性”に求めた。この“品質と信頼性”は商品・サービスの提供にとどまらず、コマツグループの組織、事業、社員そして経営の全てに関わるものと定めた。

企業の発展には、人と組織の新陳代謝が必要。この新陳代謝が成長戦略である“技術と経営の自己革新”をもたらす。企業経営の立場からみると、経営倫理と成長戦略は車の両輪。二律背反の関係ではなく、相互補完の関係にある。どちらが欠けても経営の健全な発展はない。

平成23年度 定時総会の開催

平成23年度の定時会員総会が、6月18日(土)16時30分から17時20分まで、麗澤大学において開催された。

本年度から、研究発表大会と同一日開催になり、大会初日の午後の総会開催となった。

主要な議題は、前年度の活動報告及び決算の報告、本年度の活動計画及び予算、新年度の理事監事の改選、会則の改定であった。

平成22年度の活動では、研究発表大会、研究交流例会、研究部会活動等が実施され、国際交流は台湾との交流が実施されたこと、シンポジウムは「企業のミッションと経営倫理」をテーマに開催されたこと等、活発な活動があったことが報告された。また、年会費の自動振り替えについては、169名の登録があったことが報告された。さらに、会期末に発生した東北地方太平洋沖大地震の被災者に対して、学会として義援金を送付したこと、および会員からの義援金募金状況についても報告された。

決算に関しては、会費の徴収が予定通り進まず、徴収活動に精力を注いだが、結果的には予算対比未達となったこと、支出は計画比若干抑制されたが、結果的に50万円強の収支未達が出た旨の報告があったが、審議の結果、原案通り承認された。

平成23年度の活動計画として、年次総会、研究発表大会、理事会、研究交流例会等の開催をはじめとして研究部会活動の推進、学会報・学会誌の発行、国際交流活動の推進、第4回経営倫理シンポジウムの開催、学会名簿の発行が計画されていることが報告された。年会費の自動振替については、本年も継続して促進すること、また名簿の改定については最新版の名簿を、総会後に発行することなどが報告された。

平成23年度の学会予算に関し、収入計画では、年会費収入400万円、特別収入98万円を見積もり、経費を節減し、収支バランスを±0に抑えた予算案の説明があった。予算を達成するためには、会費の徴収率を高める必要があり、会員への協力が要請された。審議の結果、活動計画及び予算が原案通り承認された。

理事・監事の改選について、高橋会長より再任、新任の理事候補および監事候補について資料に基づいて説明があり、審議の結果、原案通り承認された。

会則改定について、休会条項の導入の件、監事を2名以上3名以内とする件、常務理事を常任理事に名称変更する件、名誉会員、シニアアドバイザーの新設と顧問、評議員の廃止について提案があり、審議の結果、原案通り承認された。

会場より、来年は学会の創立20周年に当たるので、記念行事を含め、社会に対する発信力を高めて欲しいとの要望が出され、検討することになった。以上をもって議事が終了した。

日本経営倫理学会の新体制と第19回大会の統一テーマ「経営倫理教育の課題と展望」について

会長 高橋浩夫



高橋浩夫会長

小林俊治前会長から引き継いで1期2年が経過し、この度、再度、学会長を仰せつかることになりました。これから2年間、会員の皆様のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

この2年間、私なりに学会のあり方を考えいくつかの改革を行ってまいりました。それらには理事体制、研究発表大会や開催時期、研究例会、シンポジウム等のあり方に関するものです。第19回大会の総会では新しい理事体制も承認されました。学会員の方々はそれぞれの領域で専門的知見をもち、優れた研究を行っている方々であり、その意味では皆が理事であり、自らの学会としてサポートしてもらわなければなりません。しかし、そう

は言っても個々人の事情もあり、何人かの代表を選出して学会運営に当たらなければなりません。今回の理事体制で考えたことは、次期の本学会の運営を担っていただく若い研究者、そしてダイバーシティについてです。台湾、韓国出身の研究者、男女の研究者の割合、企業出身の方や弁護士、公認会計士等の専門職の立場から経営倫理に取り組んでいる方々です。考えてみますと、経営倫理はあらゆる組織体でその存在意義を問いかけるのが基本の課題であり、組織と個人、組織と社会のあり方の根本となる研究です。経営倫理研究は広範囲に及んでいますが、それを様々な角度からフォーカスし深化させることが必要です。本学会に参加して面白さを感じ何かに啓発され、自分も発表しようという学会の風土を構築するためにはどうしたらよいかみんなでアイデア出し合ひましょう。

さて、19回大会の統一テーマは「経営倫理教育の課題と展望」です。報告は、まず初めに、開催校で経営倫理研究に早くから取り組んでいらっしゃる麗澤大学経済学部長の高 巖先生、実務家の立場からはコマツ顧問の安崎 暁氏、その後、一橋大学大学院国際企業戦略研究科長のクリスティーナ・アメージャン先生、学会副会長で慶應義塾大学准教授の梅津光弘先生にも加っていただき4人による討論で行われました。昨年のモンリオールで開催されたアメリカ経営倫理学会（Society for Business Ethics）でも、セッションの中で一番多かったのはEthics Educationです。これは、リーマンショックを契機にしたアメリカ企業の利益至上主義に対する企業と社会のあり方に関する経営倫理からの問いかけです。また、国連のグローバル・コンパクトのビジネス教育版とも言えるPRME（Principle for Responsible Management Education）の世界的な広がりも、世界がこの問題を重視していることを示しているといえます。



パネラー：左から高、安崎、アメージャン、梅津各氏

4人のパネラーが各々の研究や実務の中で経営倫理教育の手法にきめ細かく工夫されていることが報告されました。この中で4人の方々の経営倫理教育での共通した問題意識は、教育に対する根本的問いかけです。教育というと師弟関係で捉えがちですが、本当の教育は「教える」のではなく「考えてもらう」こと。そしてそれはお互いに全人格を持って教えるティーチング・メソッドの大切さです。経営倫理の基本理論なり制度的枠組の解説ももちろん重要ですが、それ以上に最も影響を及ぼすのは教授する側、組織のリーダーの全人格の1つの側面としての倫理観です。パネルでは、ダイバーシティの視点から安崎さん、アメージャン先生も加わり、大変活発な議論となりました。より詳しくは、『日本経営倫理学会誌』（2011年12月発行予定）に掲載される予定です。

東日本大震災にかかわる当学会からの支援について

東日本大震災による被災者およびご家族の皆様方におかれましては、心よりのお見舞いを申し上げます。

本学会員の中にも仙台在住の理事をはじめ、当該地方に居住し活躍中の学会員の方々がおられます。日本経営倫理学会といたしましても、日本赤十字社を通し、お見舞いとして少しでも救援の手を差しのべたいと思い、3月24日から4月末日までの期間、会員の皆様に義援募金のお呼びかけをさせていただきました。メールのみによるお呼びかけにもかかわらず、292,471円（27名）の篤志をお寄せいただき5月10日に日本赤十字社へ寄贈させていただきました。

また日本経営倫理学会本部といたしましても上記義援金とともに10万円を寄贈させていただきましたのでご報告いたします。

一日も早い被災地の復興を心よりお祈り申し上げますとともに、ご協力いただきました各位に心より御礼申し上げます。

第124回理事会議事録

日 時：平成23年4月23日(土) 12:00～14:35

場 所：経営倫理実践研究センター 会議室

出席者：29名中18名出席 [委任状提出理事 9名]

議 題：

1) 新入会員・退会者承認の件

新入会員：正会員15名、復活入会2名

退会者：正会員15名、学生会員1名、法人会員1名
会員数は442名となった。

(東京電力については、休会制度が承認されたら退会でなく休会扱いとすることをこちらから申し入れてはどう

かとの意見があり検討することとした。)

2) 平成23年度年次総会の件

来る6月18日(土)に開催される本年度総会に上程する7議案について事務局から説明があり、討議が行なわれ、承認された。

3) 平成23年度研究発表大会の件

来る6月18、19日開催の研究発表大会について中野大会実行委員長より日程およびプログラムの説明があり、承認された。

第125回理事会議事録

日 時：平成23年6月18日(土) 17:30～17:50

場 所：麗澤大学 キャンパスプラザB会議室

出席者：27名中20名出席

議 題：

6月18日(土)に開催された本年度総会で「理事監事改選の件」が議案通り承認され、それを受けて新体制が以下の通り決定された。

1) 新入会員・退会者承認の件

新入会員：正会員、学生会員とも4名ずつ

退会者：正会員、学生会員とも1名ずつ

会員数は447名となった。

2) 役職者の選定および新体制にかかわる件

会則14条に則って役職者の選定が行われた。引き続き「平成23~25年日本経営倫理学会新体制」と題した役割分担表が配布され、会長より詳細ならびに各理事・監事が紹介されるとともに、新体制の考え方についての説明があった。

会 長 高橋浩夫

副会長 梅津光弘、辛島 睦

常任理事 水尾順一、古山英二、剣持 浩、松本邦明、西藤 輝、中野千秋、池田耕一、山下洋史、潜道文子、葉山彩蘭

理 事 馬越恵美子、高浦康有、堀田友三郎、浜辺陽一郎、吉川吉衛、小山巖也、山脇 徹、瀬名敏夫、札野 順、高野一彦、小坂勝昭、蟻生俊夫、野村千佳子、文 載皓

監 事 服部 彰、大関 誠、河口洋徳

事務長 内田玲子

本年度総会で承認された会則改定によって名誉会員、シニアアドバイザーが新設されたが、それに基づき、下記の方々が対象として承認された。

名誉会員 小林俊治、福留民夫、小山博之、手島祥行、田中宏司

シニアアドバイザー 島村昌孝、千賀瑛一、桐村晋次、上原利夫

また、委員会は従来の8つから下記の5つに縮小統合されたことが報告され、各委員会のメンバーが発表された。

学会誌・論文審査委員会(委員長：中野千秋)

研究発表大会実行委員会(委員長：開催校責任者)

総務・広報委員会(委員長：松本邦明)

国際学術交流委員会(委員長：梅津光弘)

研究交流・シンポジウム委員会(委員長：水尾順一)

なお、従来同様、関西地区担当・中部地区担当が設けられた。

また、学会賞委員会を設けるかどうかについては今後検討されることになった。

学会連絡先：東京事務局

住所：〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5-4 桜井ビル3階

Phone 03-3221-1477

Fax 03-3221-1478

E-mail info@jabes1993.org

学会HP URL <http://www.jabes1993.org>

○広報 古山常任理事

○総務 松本常任理事

発行／日本経営倫理学会

☆メールアドレスを登録頂いている会員各位へは、会報を、郵送ではなくメール(PDF)にて送らせて頂いております。

編集後記

高橋会長のお話には、「ダイバーシティ」というキーワードがあるが、本学会においては、講演会等にも、多様性重視の視点がみられる。7月2日(土)に行われた研究交流例会では、古山英二氏によるIFRS(国際財務報告基準)についての報告、およびネパール人のビシュワ・ラズ・カンドル氏によるインド財閥のコーポレート・ガバナンスについての報告が行われた。

また、9月17日(土)(14:00～)には、国際委員会とCSR研究部会との共催で、米国ヴァージニア工科大学のProfessor Richard E.Wokutch(Department of Management, Pamplin College of Business)による講演会が開催される予定である。講演テーマは、次の通りである。"Managing Corporate Social Responsibility in Japan and the United States: A Comparative Study of Worker Safety and Health in the Automotive Industry"(会場：学会事務局会議室)。ご興味のある方は、是非、ご参加ください。(編集担当/潜道)